

# くしろ 市議会だより

（次回の2月定例会は、2月27日(金)午前10時  
から開会の予定です。）

平成 27年2月1日

2015 2 FEB.  
No.41

発行 釧路市議会  
編集 議会広報特別委員会  
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

✉ メールアドレス  
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス  
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

## 議会日程

10/14

総務文教常任委員会  
(集中審査)

10/20

議会広報特別委員会

11/27

議会運営委員会

12/1

石炭対策特別委員会

12/3

議会運営委員会

## 12月定例会 (会期9日間)

12/3

市政報告  
提案説明  
質疑・一般質問

12/4

質疑・一般質問

12/5・8~10

各常任委員会審査

12/10

議会広報特別委員会

12/11

各常任委員会採決  
委員長報告  
本会議採決

写真は初めて議場で開催した議会報告会の様子。全議員が班を編成して、直接市民に議会活動を報告し意見交換を行いました。(詳しくは4面をご覧ください)



## 12月定例会の概要

釧路市議会26年第5回12月定例会は、12月3日(水)から11日(木)までの日程で開催しました。

今定例会では、市長から提出された26年度釧路市一般会計補正予算など18件の議案のほか、地域の中小企業振興策を求める意見書など3件の意見書案を原案通り可決し、専決処分2件を承認しました。

本会議における一般質問では11人の議員が登壇し、中心市街地活性化、人口減少問題、エネルギー政策、教育問題、スポーツ施設の利活用、新図書館整備問題など、幅広い分野で議論を行いました。(2面参照)また、総務文教常任委員会では、新図書館整備に係る4回目の集中審査を行いました。

今定例会では、本会議の傍聴に

釧路市立光陽小学校6年生56人が授業の一環として訪れたほか、釧路市明るい選挙推進協議会など、延べ99人の方が傍聴しました。さらに、委員会審査では、総務文教常任委員会での新図書館整備に関する集中審査を20人が

傍聴するなど、市民の皆様の新図書館整備に対する注目度の高さがうかがえます。



(文責・議会広報特別委員長 松橋尚文)

## 新図書館整備で集中審査

総務文教常任委員会では、12月9日(火)に新図書館整備に係る集中審査を行い、市が示した「新図書館整備の基本的な考え方(素案)」について審査しました。委員からは、中心市街地活性化の観点から

素案に示された北大通に建設予定の民間ビルに入居する方針に賛同する意見が出る一方、課題となっている駐車場問題や民間資金を活用するPFI方式の導入などについて、

いまだ議論不足であるとし、計画の再考を求める意見が続出ししました。

これに対し、市は現図書館が耐震強度不足で早期に対応する必要性や財政負担の平準化、中心市街地活性化の観点などから素案をまとめたとして理解を求めました。

これまで4回にわたる集中審査は、市の考えを集中的、効率的にた

だすため行ったものです。これから育つ子どもたちに負担を残さず、全ての市民に親しまれ、市民が誇れる図書館の建設に向け、新図書館整備に係る議論はこれからも続きます。

(文責・議会広報特別委員 金安潤子)

## 党派略称説明

自民ク 自民クラブ

市民連 市民連合議員団

公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団

自新ク 自由新政クラブ

市政ク 市政クラブ

政進会 政進会

本会議 質疑・一般質問

今定例会では、11人の議員が登壇しました。その中から主な質問と答弁をお知らせします。

12月3日水



1

**問** 市では市政施行80周年の年(平成15年)に、子ども議会を開催した。子どもたちが市政を身近に感じ、まちのことを自ら考えることで市政への関心を高め、将来的にも良い体験となる「子ども議会」を定期的開催してはどうか。

**答** 子ども自身が市政に関心を持ち、意見を述べることは大切である。自治基本条例の検討の際にも、子どもたちがさまざまな場面を通じまちづくりに参加する機会をつくることは重要との意見が多く出されており、他都市の取り組みも参考に研究していきたい。



2

**問** 「学校・家庭・地域と共に考える教育懇談会」において、参加者から「地域での子育て活動に、学校の賛同を求めたが責任がとれない」との理由で協力が得られなかった」との厳しい意見があった。子育てには学校と地域の連携協力が必要と考えられているがどうか。

**答** 子どもたちを正しく育てたいとの意識は、学校も地域も同じである。教育委員会では、こうした意見を受けとめ、改善が必要な場合は学校に伝えていくなど、地域を挙げて子育てできる環境づくりに向け、さらに取り組みたい。



3

**問** 「市財政健全化推進プラン」策定の際には、小学校給食センターの民営化について議論されていたが、実施のめどを聞きたい。

**答** 学校給食の民間委託として、これまで単独調理校の給食センターへの統合や、中学校給食センターの委託化を進めてきた。残る小学校給食センターについても民間委託を進める方針に変更はないが、実施の時期は市役所全体の現業職場の状況や職員の退職動向、各部の適正な職員配置などを勘案し見定めていきたい。



4

**問** 平成27年には、釧路市民戦災死者慰霊式・平和祈念式が20回目を迎える。その重い意義と大切さを重視し、恒久平和の伝承としての式典のありようを総括し、歴史資料として「伝承書籍」を作成すべきと考えられているが、見解を聞きたい。

**答** 平和の大切さを次の時代に伝えていくことは、非常に重要である。平和事業の拡充による作品の伝承は、恒久平和を願う釧路市民にとっても一つの財産であり、未来を担う子どもたちへの大切な思いが引き継がれるよう、提案について検討していきたい。



5

**問** 駅周辺再整備の方向性を来年度には示すとのことだが、その是非を判断するためにも事業費を算定し、現在の中心市街地グラウンドデザインも早急に見直すべきでないか。

**答** 来年度に予定されている国の津波浸水シミュレーションの数値が確定した後、防災やコンパクト化に資するまちづくりという観点も含め、新たなグラウンドデザインの策定作業に取りかかりたい。事業費についても、国や道など関係機関と十分な協議をしていきたい。

用語解説

- ※1 自治基本条例  
自治体が独自のルールや方向性を定めた条例で、地域課題への対応やまちづくりを、市民・首長・行政等それぞれがどんな役割を担い、どのような方法で決めていくのかを文章化したもの。現在、釧路市では「釧路市まちづくり基本条例」として、制定に向けた検討を進めている。
- ※2 コンプライアンス  
法律・条例等の法令をはじめ、社会の規範・ルールを遵守し、公正・公平に業務を遂行すること。また、信頼を損なうと考えられる行為を行わないこと。

12月4日休



6

**問** 市と連合町内会との「連携基本協定書」の中には、基本原則や協働による取り組み、双方の役割等が記載されている。今後、町内会への加入促進のため、新たにどのような支援に取り組むのか。

**答** 同協定書は、地域課題解決に向け、市と連合町内会の連携強化を図るものである。これにより加入促進のPRチラシやポスターを作成し、町内会の重要性や活動内容を広く市民に周知する等の支援を行っている。また、加入促進のため、新たに宅建協会や市住宅公社との懇談なども実施している。



7

**問** 昭和中央土地画整理組合の賦課金の滞納処分に関し、道は当初、新たな総会等の議決がない限り、組合からの滞納処分申請は認可できないと市に説明していた。最終的に認可したことについて、どのような説明があったのか。

**答** 道からは、同区画整理事業の推進を強く望んでおり、事業の完了に向けて、今後も市が組合を適切に指導してほしいとの説明があった。また、今回の申請は理事の総意により、理事会で決定されたものと判断し、認可したとの説明を受けている。



8

**問** 市内でも、危険ドラッグに関する救急搬送や事故は発生しているのか。また、市はどのような啓発活動を行っているのか。

**答** 12月4日現在、危険ドラッグを使用した疑いによる救急出動は2件、うち単独交通事故が1件で、いずれも同一人物によるものである。現在、市では釧路方面防犯協会連合会等の関係団体で構成される、北海道薬物乱用防止指導員釧路地区協議会の一員として、危険ドラッグに対する街頭啓発やポスター掲示などを行い、注意啓発に取り組んでいる。



9

**問** 市消防職員が大麻所持で現行犯逮捕されたが、職員のコンプライアンス教育を強化すべきと考えられている。見解を聞きたい。

**答** 今回の消防職員の事件は、市職員としてあるまじき行為であり誠に遺憾である。これを受け、直ちに全庁には網紀保持を傳達し、消防本部では消防長が網紀保持を厳命した。市職員のコンプライアンスの取り組みとしては、常に市政における公正の確保、市政に対する信頼の保持を念頭に業務にあたるよう、研修の中で意識を高めていきたい。



10

**問** 平成27年4月からスタート予定である「子ども・子育て支援新制度」は、内容や仕組みが複雑である。保護者への説明は施設に任せるのではなく、市職員も同席し、責任を持って直接説明すべきでないか。見解を聞きたい。

**答** 同制度は多様化する教育・保育ニーズに対応する制度設計となり、複雑化を指摘する意見があることも承知している。今後は分かりやすい保護者向けパンフレットの作成やホームページ、広報くしろなどにより、市民周知を図っていきたい。



11

**問** 11月臨時国会で成立した「まち・ひと・しごと創生法」は、地方公共団体が2020年時点の達成目標を盛り込んだ総合戦略を作る努力義務が定められている。市の総合戦略の方針を聞きたい。

**答** 同法における総合戦略の骨子案では、地域間の広域連携を積極的に進め、総合戦略に反映させるとしている。市では、釧路定住自立圏として管内町村と自治体間の連携を図っており、今後、人口減少という課題について、広域連携の取り組みをどう総合戦略に反映させるか検討していきたい。

委員会審査

今定例会では、3常任委員会と石炭対策特別委員会の審査を行いました。その中から主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

菅野 猛 委員長

「救急救命士の配置は、各市町村で進められている。対象となる人員や志願する隊員の早期育成を目指し、どのような計画を立てているか。また、適正な配置ができるように、新年度予算の確保が必要だが、どう考えているか。」との質問がありました。

理事者は、「救急救命士は厚生労働省認定の国家資格で、救急隊員が行う処置に加え、器具を使った気道の確保、静脈路の確保、薬剤投与などができる医療従事者である。市では必要な人員の目標を53人として計画を立て、現在51人を配置している。新年度には、新たに2人を採用予定で、これにより目標を達成できる見込みであり、適正な人員配置に向け、予算の確保に取り組んでいきたい。」と答えました。

経済建設常任委員会

畑中 優周 委員長

「住宅エコリフォーム補助制度に関し、これまで3年間事業を続けてきたが、環境負荷の低減や域内循環の促進などの効果があった。今年度で補助制度は終了するが、新年度以降も継続を求めたい。今後の事業展開として、より使い勝手の良い制度、より経済効果のあるものに枠組みを広げていくことも、予算編成で検討してほしい。」との質問がありました。

市長は、「同事業は3年の期間で進め一定の効果はあったが、年度を区切った補助制度はこれで一回白紙になると考えている。その上で制度の継続については、新年度の予算編成の中でしっかりと判断していきたい。社会の問題や地域で掲げている目標に、少しでも与えられる事業を構築することが大事であり、このような考え方で進めたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

秋田 慎一 委員長

「町内会で設置する生活防犯灯については、既存の水銀灯などからLED灯へ交換した場合、導入費用の80%を市で補助する制度がある。昨今の電気料金値上げに伴う生活防犯灯の維持費の増に対しては、新料金との差額を追加支給することだが、これに加え導入費用の補助上限額を引き上げること、町内会の負担が軽減され、LED灯の導入率向上にもつながるのではないか。」との質問がありました。

市長は、「LED灯導入の補助制度は、既に利用している町内会もあり、内容を現時点で変えることは難しい。現行の制度をしっかりと周知し、進めていくことで、さらなる導入促進を図っていきたい。」と答えました。

石炭対策特別委員会

土岐 政人 委員長

「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業に関し、地域を挙げて国に発展的継続を求めている研修事業が、財務省においてゼロベースからの査定となる可能性もあると聞いた。非常に厳しい状況だからこそ、新たな提案をしていく時期でないか。現在、地方活性化や人口減少対策として国が進めている地方創生と連動させて取り組めないか。」との質問がありました。

理事者は、「研修事業は、地域レベルのものではなく国としての課題と認識しており、地方創生事業としての具体的な考えは現在持っていない。これまでも国のエネルギー政策の中に研修事業が位置づけられるよう要望してきており、新年度の概算要求にも盛り込まれているので、今後も国の政策として進められるよう取り組んでいきたい。」と答えました。

意見交換会

～常任委員会が行った意見交換会の内容を報告～

総務文教常任委員会

9月19日、釧路市立学校施設耐震化PFI事業を実施している鳥取中学校と美原小学校を視察し、美原小学校では工事関係者と意見交換を行いました。

この席上、児童・生徒が授業を受けている中で工事を実施しているため、安全管理を最優先として工事を行っており、子どもたちが工事現場に立ち入らないよう工夫するほか、特に登下校時に大型車両が通学路等を通行しないよう調整するなどしているとの説明がありました。

また、授業の妨げにならないよう、騒音や振動の発生に細心の注意を払いながらの施工を心がけており、学校行事を優先しながら行っているため、予定どおりに施工できない場合があるものの、工事はおおむね順調に行うことができているとの説明がありました。

PFI事業が順調に行われていることを実感するとともに、学校の耐震化への取り組みを考える上で大変参考になりました。

経済建設常任委員会

9月18日、株式会社近海食品釧路益浦工場を視察し、地元水産加工業の現況や、今後の展望等について情報交換を行いました。

東日本大震災の津波の影響で、厚岸工場が被害を受けたため、比較的高台にある益浦地区に平成25年に同工場を新築し、監視カメラを設置することで、厚岸工場と桂木工場の様子も全て把握できるようになったなど、建設に至った経緯や工場の設備等について説明を受けました。

また、同工場では昆布の加工製品を主に製造しており、全道各地から調達しているが、今後は、道東産昆布を中心とした製品開発に取り組むとのこと。大手スーパーの自社ブランド向け商品の拡充と、とろろや昆布巻などが主力の同社の昆布製品については、菓子製品化の研究を進めていることなど、今後の事業展開や経営方針の現況について把握し、理解を深めました。

民生福祉常任委員会

9月19日、釧路市民生委員児童委員協議会の皆様と「生活保護、老人見守りの状況について」をテーマとして、意見交換を行いました。

冒頭、日頃の活動状況について、土井英昭会長をはじめ、高齢者や児童福祉、心身障害者福祉、母子福祉の4つの部会ごとに説明を受けました。

中でも、懸命に行っている取り組みが正しく理解されず、精神的なバランスを崩す委員も多いという実態や、研修や活動に対する行政の補助が必要であるとの意見が出され、大変な苦勞をされていることを改めて認識しました。

同協議会の現在の登録委員数は458人で、20年間減少することなく推移しており、地域福祉の充実を図る上で全国的にも高く評価されているとのこと。

議会としては、委員の皆様の手助けの活動の一助になるよう、さまざまな課題の改善に取り組む必要があると感じました。

議会改革の取り組み加速へ

市議会では、議会改革の一環として議長交際費のほか、これまで公表していた政務活動費の会計帳簿と出張報告書に加え、平成26年度支出分からの領収書と取扱要領についても市議会ホームページ等で公表することを決めました(これまでは情報公開請求により公表)。併せて、議員改選前の3月末までに議会基本条例に基づく議会改革の進捗状況を、市議会自ら点検・検証し、今後の方向性や課題等を明らかにすることにしています。

議場を見学をしませんか!

傍聴以外にも議場の見学をすることができます。議場を見たい、市議会の仕組みを聞きたいなどのご希望がありましたら、議会事務局へお問い合わせください。個人・団体を問わず、議場を訪れてみませんか。TEL 31-4581 FAX 23-7679

議会報告会の開催報告

平成26年度議会報告会を、昨年10月20日から24日までの5日間、市議会議場などを会場に延べ7回開催しました。平成23年4月に施行した釧路市議会基本条例に基づき実施するもので、今回で4回目となり、全議員が班編成により、議会活動をお知らせしたほか、意見交換を行いました。

議会報告会は、市民の皆様さまざまな意見等をお聴きすることにより、市長や執行機関に対する監視機能、政策形成機能などを高めることにより、釧路市政の発展に寄与することを目的として実施するものです。

報告の内容は、9月定例会の本会議で議論した「新図書館整備」「人口減少対策」「電気料金再値上げ」「道路施設の点検・維持」などのほか、委員会でも議論した「男女平等参画センター設置」「大型クルーズ船の受け入れ対応」「市立病院改築計画の変更」「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」などです。

特に、市民の関心が高い新図書館整備に関しては、どの会場でも質問があり、たくさんの方の貴重な意見をいただきました。全議員で情報を共有し、今後の議会議論に生かしていきたいと考えています。

なお、意見や要望などをまとめた報告書は、釧路市議会ホームページでご覧いただけます。

(文責・議会広報特別副委員長 三木 均)

日 時	開催会場	参加者数
10月20日(月)	桜ヶ岡中央会館	2人
10月21日(火)	コアかがやき	19人
10月22日(水)	コア鳥取	29人
10月23日(木)	阿寒町公民館	9人
	音別町コミュニティセンター	4人
10月24日(金)	市議会議場	15人
		12人
合 計		90人

釧公大で初のワークショップ

11月10日、釧路公立大学において、ワークショップ「釧路市立図書館移転問題について市議会議員と考える」が実施されました。同大学の学生による政策提言組織「SCAN(スキャン)」の学生23人と、市議会から議会広報特別委員会の委員7人が参加し、市政の課題と一緒に学び、政策決定過程などを議論しました。

冒頭、SCANの顧問である下山朗准教授から、新図書館に関して①立地②市の負担額③市の政策決定の在り方などの論点整理が行われ、その後、参加者が7グループに分かれ活発な意見が交わされました。各グループ代表の学生から議論の結果が発表され、市の政策決定に当たってはさまざまな市民意見を反映するよう求める意見が多く出されました。

議会広報特別委員も感想を述べ、下山准教授によるまとめとして、熱い議論が交わされたこと、年齢差でのワークショップはとても貴重な機会であったこと、どのようにお互いを理解し意見を言い合えるのかを考え今後の成長の糧にしてほしい、などの感想が述べられました。



(文責・議会広報特別委員 戸田 悟)

議員の辞職を許可

石川明美議員から、11月30日付で議員辞職願が提出され、議長はこれを許可しました。この議員辞職に伴い、欠員が生じた議会広報特別委員と釧路広域連合議会議員に梅津則行議員を選任しました。

平成26年第5回12月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(承認)となったもの (20件)

市 長 提 出 議 案		議 案	
予 算	平成26年度一般会計補正予算	条 例	水道事業給水条例等の一部を改正する等の条例の一部を改正する条例
	平成26年度介護保険特別会計補正予算		図書館条例の一部を改正する条例
	平成26年度動物園事業特別会計補正予算		消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
	平成26年度病院事業会計補正予算		職員の配偶者同行休業に関する条例
	平成26年度水道事業会計補正予算		市民環境部の所管する公の施設の指定管理者の指定の件
条 例	人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	そ の 他	大町地区港湾休憩所及び入舟緑地の指定管理者の指定の件
	手数料条例の一部を改正する条例		専決処分
	児童発達支援センター条例の一部を改正する条例		平成26年度一般会計補正予算(報告第10号)
			平成26年度一般会計補正予算(報告第11号)
議 員 提 出 議 案			
意 見 書	CLTの普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか2大臣)		
	地域の中小企業振興策を求める意見書(提出先:内閣総理大臣ほか3大臣)		
	「女性が輝く社会」の実現に関する意見書(提出先:衆・参議院議長、内閣総理大臣ほか7大臣)		
議 長 付 議 案			
互 選	釧路広域連合議会補欠議員互選の件		

◎ 賛否が分かれたもの (4件)

件 名	会派名[( )内は議員数]*	市 長 提 出 議 案							審議結果
		自民ク(6)	市民連(5)	公 明(3)	共産党(2)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	
条 例	税条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	観光振興臨時基金条例	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	保育に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可 決
	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	可 決

◎ 請願・陳情(5件)

件 名	会派名[( )内は議員数]*	市 長 提 出 議 案							審議結果
		自民ク(6)	市民連(5)	公 明(3)	共産党(2)	自新ク(3)	市政ク(3)	政進会(2)	
請 願	就学援助制度の基準引き上げと拡充を求める件	○	○	○	○	△	○	○	採 択
陳 情	「ゆきとどいた教育」の前進を求める意見書の件	×	○	×	○	△	×	×	不採択
	公園の整備を求める件	○	○	△	○	△	×	○	採 択
	所得税法第56条及び関連条例の見直しを求める意見書の件	×	○	×	○	×	×	×	不採択

(2) 継続審査となったもの

件 名	提出年月日	付託委員会
陳 情 公契約法の制定を求める意見書の件	平成24年3月7日	総務文教常任委員会

\* 自民クの議員数は7人ですが、黒木議長が採決に加わっていないため6人としています。 \* 市民連の所属議員数は6人ですが、酒巻議員が欠席したため5人としています。  
\* 公明の所属議員数は4人ですが、秋田議員が欠席したため3人としています。